

「地域の活性化」への貢献

1. J A 総合事業に求められる機能・役割

（要点）

人口減少・超高齢化社会において、地域社会・経済の疲弊が進む中で積極的に行政・他業態・他団体との連携を図り、J A が核となって地域の活性化に取り組むことが重要です。そのため、これまで以上に農業者・地域住民が必要とする生活サービスを提供し、総合事業体としての機能・役割を発揮します。

（1）J A 総合事業を活かした地域の活性化

農業者・地域住民が一体となった地域協同活動を実現し、将来にわたって一人ひとりが安心して暮らせる地域づくりが求められます。J A は、①食と農、②高齢者福祉、③地域の環境を守る活動、④相談・助け合い活動等、農業者・地域住民が一体となって取り組むことが可能な組織です。活力ある地域社会の維持・発展のために、J A 総合事業の機能・役割を発揮し、協同の輪を広げながら組合員にとどまらず、活力ある地域社会の維持・発展のために「食と農、地域と J A を結ぶ」取り組みを拡充します。

J A の取り組み	県域の支援・取り組み
① 学童農園、地元農畜産物の学校給食への供給、農業体験等食と農への理解を促進します。 ② 金融（信用・共済）事業、厚生・健康増進・介護事業、高齢者福祉活動等を通じて、より充実した生活サービスを提供します。 ③ 円滑な事業継承（農家・地域住民の資産管理）に向けた相談等窓口相談を強化します。	① 食農教育の手引き等の資材提供をします。 ② 生徒・児童への勉強会、生産現場の提供を行います。 ③ こどもくらぶ等の共済加入組織に関する支援を行います。 ④ 過疎地・災害時等の金融機能維持に向けた移動店舗導入の支援を行います。 ⑤ 相続・次世代対策に向けた J A 相談、相続関連研修、資格取得等の支援を行います。

（2）「地方版総合戦略」への積極的参加・実践

県・市町村の「地方版総合戦略」の策定にあたり、積極的に参画し、J A 総合事業の機能・役割を地域住民に発信します。

J A の取り組み	県域の支援・取り組み
① 市町村総合戦略への積極的参画を行います。 ② 地域住民へ情報を発信します。	① 県域総合戦略への積極的参画を行います。 ② 総合的な情報発信機能を整備します。

地域は課題“最先進地”。解決策は間違いなくグローバルにも通用

地域が本当に豊かになるための戦略と地域特性の活かし方

(株)博報堂 博報堂ブランドデザイン副代表
スマート×都市デザイン研究所
所長

深谷 信介



まちづくりはいま、未曾有のチャンス

認知はされているがその内容理解とアクションへの呼応はまだまだ一、これが昨年度より国が主導し基礎自治体が主役となって行う地方創生の取組実態である。あらゆるステークホルダーから、それぞれどのようなアクションをすべきなのか？ 問合せをいただくことが非常に多い。詳細については内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局等のHPを参照いただくこととして、そのポイントは、地域の「しごとを磨き・創り、ひとを呼び込み、まちを再活性化する」取組である。それぞれの地域でオリジナリティあふれる持続可能な「まちしごと」を構築できるかどうか？ ということに収斂できる。これを推進するための潤沢な支援パッケージが国から用意されていることこそが、いままちづくりは未曾有のチャンスであり、視点を変えれば非常におおきな岐路・分岐点に立っていると言っても過言ではない。

表題をいただいて思うこと

「地域が本当に豊かになるための戦略と地域特性の活かし方」——今回このお題からまず最初に自分に舞い降りたことを記したいと思う。

「地域」～地域とは「域」というコトバの中に深い意味と約束がある。地「点」ではない面的なエリアを対象とすることに、まちづくりの最大の難しさと醍醐味がある。多くのアクションは、実は点にとどまる戦略・施策が多いのではないか。「域」を考え、「点」の施策を「線」に「面」にしていく視点を当初から内包していけるか否か？ どの範囲・領域を「域」と捉えるか？ ここに戦略および施策実施上の大きな分岐点がある。

「本当に」「豊かに」～なにが本当なのかは時代が見る眼が決めていくことであり、豊かであるかどうかは最終的には個人の思考判断に委ねられる。ビジョン・ゴールはここに照準を置くべきであるが、これを担保しつつ戦略や実施を行うことは限りなく不可能。まちでのくらしというものは、「社会インフラと生活基盤インフラの上に、個々人のアクティビティが乗っかっている」という概念整理と共通認識を持つことが大切ではないか（これが自治の第一歩、共助・公助の第一歩である）。地域はすべてのステークホルダー＜住民＋産官学金労言＞がまるで生態系のように複雑に関わりあっていて、全容を可視化することは非常に難しい。「すべてのステークホルダーを本当に豊かにする」ところまでの成果・結果を見出す術は、いまのところ私自身にはない。ただしそれらを創出しやすくする社会インフラ・生活基盤インフラ・アクティビティ創出の基盤整備をしていくことは、可能である。

蛇足ながら、地域は今も「豊か」である、少なくとも地域は都会より豊かに私にはみえる。

「地域特性の活かし方」～持続可能なまちやくらしを創る・再構築するという命題を置くならば、地域特性を活かす以外に策はない。その土地・地形や歴史に根ざしていないもの・コトなど、あっという間に風化する。ながい人類の歴史のなかで、ここ100年ほどの歴史、戦後70年の歴史の営みこそが少し異質であると思えるかどうか？ ではないだろうか？ その特性を活かす担い手は、地域に関わるすべての「ひと」だと信じている。

まちづくりで自身が大切にしていること

地域には、資産がほんとうに無数にある。それ

を魅力にできるかどうか？ そこにすべてが掛かっている。そのための戦略をつくり、戦術をつくり、実行しつづける。いまあるものから、いまあることから、自分たちにできることから。ほんのちょっとした創意工夫を、ひとつずつ半歩ずつ、ゆっくりゆったりしっかりと積み重ねていくこと。

いま、まちづくりはまさにその分かれ道。いままでの取組から、ギアを変えることができるか？ やりぬく・やりつづける気概と楽しみを持てるか？

身の丈サステナブル、自立するまちになるために真に持続可能なまちをつくる、真に持続可能な暮らしをつくる。これを推進するために、

- ・前向きな危機感を共有すること～崖っぷち感
- ・越境する勇気を持つこと～まちなかを変えるためにそとを利用する
- ・ものまねをしないこと～地域は、ほぼ特殊解でオリジナル

これらが揃えば、10年後・15年後、そのまちはビックリするようなおおきなハナを咲かせることができる。後にも先にも、その地域内を強くすること＝域内リ・デザインにまずは掛かっている。

【事例1】山陰の創造力特区へ 移住定住の思い切った取組 島根県江津市



図1：島根県江津市スローガン

東京から一番遠いまちとして教科書で紹介されたこともある江津市の人口は現在23,000人。島根県は過疎という言葉の発祥地と言われており、もう30年近く人口減少問題に直面、そのなかで移住定住施策の成功と失敗を繰り返してきていて、相当のノウハウを有する。江津市は製造業で栄えてきたまちがその後厳しい環境下に置かれ、早くから移住定住促進に取り組む。当初は「田舎暮らし」ブームにも乗りある程度順調に移住者を受け入れることができたが、リーマンショック以降状況が一変する。田舎暮らしの想いはあってもしごとがなければ生活が成り立たない、移住できない。行政職員は移住希望者のしごとをより具体的に創出する「ビジネスプランコンテスト」と、そのプランを実現させるサポートを行う「起業支援スキーム」を地元金融機関や地元商工会・NPO法

人てごねっと石見などと設立、独自の取組を続けた結果、地産地消レストラン、地場材を活用した家具デザイン・建築設計施工会社、パン工房、麦酒会社、ゲストハウス事業等、それぞれとてもユニークなビジネスプランを実践する若者起業家が次々と誕生し、大きな成果をあげている。さらなるUIターンが増加し、また彼ら同士をコラボレーションさせる役割を行政が推進し、さらなる新事業が次々と生まれるなど、まちぐるみの活性化へと歩みを進めている。



図2：江津ビジネスプランコンテスト告知ポスター



図3：江津市・起業支援体制図

そんな江津市からご依頼をいただき、江津市版総合戦略立案のサポートを行い、「GO ▶ GOTSU 山陰の『創造力特区』へ」というブランドスローガンを策定するに至った。つまり、今までの地に足のついた起業家発掘と支援の活動を梃子に、これからの移住定住促進策にも江津オリジナリティを存分に発揮するという大英断である。新たな産業創出の起爆剤となるユニークな若手起業家にターゲットを絞りUIターンの誘致促進を行うと舵を切った。首都圏に対する最初のその本格的な移住促進のアクションとして、「東京なんて、フっちゃえば？展」と題したPRイベントを本年3月東京・渋谷で実施。江津で活躍するクリエイターと世界で活躍するクリエイターによるパネルディスカッションや商品展示・物販は予想以上に好評を博し、江津には東京でもグローバルでも勝負できる素材・人材が集まっていることを周知。歴史を紐解けば、山陰地方は「たたら＝和鉄」で日本や世界の鉄製品づくりを支えてきた鉄の生産地&原材料供給基地。ものづくりを支える生活習慣や文化が脈々と息づくまちでもある故、外来者をすぐに受け入れる懐の深いコミュニティが形成されているところも、この江津という地域のユニークネスであり、周辺市町村出身の地元の若者のU

「地方の時代」の実情と真の活性化策



写真：「東京なんて、フっちゃえば?展」の様子

ターン意向も受け入れ、彼らも江津に拠点を構えるという「ほぼUターン」という現状も創出しはじめている。江津市は昨年度社会増に転じている。

【事例2】常に日本の先進事例を生み出す

くまちに新たなハブをつくる コンパクトデリトヤマ>富山市



図4：コンパクトデリトヤマ・ロゴ

富山市は第二次世界大戦でほぼ市街地全域が焼失し、戦後計画的な都市整備がさかんに行われ、近年 OECD やロックフェラー財団をはじめ、国内外で高く評価されるコンパクトシティ構想を実現する先進的な都市となっている。LRT（次世代型路面電車）をはじめとする公共交通機関を充実させ、こどもから大人まで自由に移動できる交通インフラを整備し、まちなかに魅力ある施設を集約することで、市内13のエリアを核にまちなか居住を推進している（俗称「団子と串の戦略」）。

とあるきっかけで富山市・森市長に面会する機会を得、まちの活性化について熱意を持ってディスカッションすることになった。15分の予定が1時間半を越えその場で「政策参与になってほしい」と依頼を受ける。その後具体的に生まれた施策のひとつがこの「コンパクトデリ・トヤマ」。富山市内にある国際会議場（公共施設）の一部を大改装し、地元の食材を使った料理や日本酒が味わえるデリカテッセンを今年4月にオープンした。外来者・観光客はもちろん、富山市民が日常使い出来る、ワンストップで富山の魅力を知り体感でき

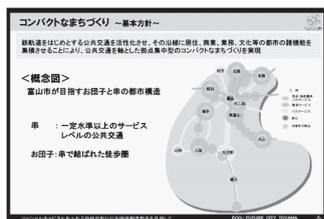


図5：富山市コンパクトシティ戦略概念図

る場として好評を得ている。

LRTの電停目前にある富山国際会議場は、富山市大手町という住所名のとおり、富山の「顔」となるべき場所であるが、外来者ばかりが多くいきかう場所となっていたことが課題であった。近隣にシネコン・商業施設等の再開発が行われ、小学校跡地には専門学校やスポーツ・福祉関係施設が計画されていることに鑑み、中長期の人の流れを予測し、国際会議場の機能を越えた、まちの新たな交流拠点・ハブにすべく、「とやまの魅力のすべてをぎゅっと凝縮しプチ体験できる、エリア全体を再活性化する場」というコアアイデアを設定、多目的機能集積による広範なターゲット層に対応するいわゆる「ごちゃまぜ」機能を創出。交流のレイヤーを一段二段あげることで、さらなるとやまの魅力を磨くことと、住民のシビックプライド＝地元愛の再発見・再構築を促進するものとしてオープンさせた。プロジェクト体制も大いに工夫した。全体コンセプト・コアアイデア設計・ネーミングとプロデュースは博報堂本社および北陸博報堂の連携チーム。設計デザイン・施工、ロゴデザイン、マーチャンダイジング（メニュー開発）、製造体制構築、運営等、実施に関わるすべての事業に関しては、富山地元ゆかりの方々・事業者をお願いした。例えば、メニュー開発。高級フランス料理店から大衆居酒屋まで、多彩な富山の料理の味を提供できたのは、マーチャンダイジングを担当された地元出身プロデューサーの熱意とそれぞれの料理人の「地元愛」に尽きる。すべての実施領域において、それぞれの方々がこの事業の意味・意義にご賛同いただき、あふれる「地元愛」をカタチにし創意工夫を積み重ねてくださった結果、常識では実現不可能な「場」を驚きの工期で実現するに至った。

学校・スポーツ施設・公民館等の公共施設は、全国で遊休施設化しており、これらの利活用方法の再設定は喫緊の課題である。解決方向性の1つは、多機能化である。人の流れを把握し、将来の人の流れを読み、ニーズ・シーズを読み解き、どのような多機能の可能性があるかを設定し、かつ交流するひとびとにどのような刺激を提供することで、その場を愛でてもらえるようになるか？ 全体の体験デザインを深く行うことが、成功の鍵となる。



写真：「コンパクトデリ・トヤマ」の様子

／／／ほんとうにすべきこと

地域の資産・らしさを見出し、魅力化し、続けられる「まちしごと」＝まちの営みにすること。地域がすべきこと、地域と共になすべきことは、ここに尽きる。

正の資産も、負の資産も、顕在化されていないものも、すべて地域資産である。これらをどう見立てるか？ 全てものの見方であり、時代の切り取り方である。だからこそ、域外に振り回されることのない恒久的な域内強化（自治・文化・経済の相互融合）が不可欠であり、これをオリジナリティ溢れる域内デザイン構築と呼びたい。まちしごとは、その地域の特徴を生かした暮らせる営みをつくること。暮らしをつくるためには、まず衣食住をまかない、その地域でずっと続けられるオリジナリティあふれる営み（しごと）を根付かせることである。

継続性を担保するためにそのしごとは、第一次産業から創出されることが一番大切なのではないかと、強く思うようになってきた。なぜなら自然はサステナブルの大先生だから。ここに立脚しつつ、各種産業へと伸ばしていく道筋をオリジナリティを持って推進することではないか？ 海外の先進国は農業などの一次産業立国でもある。

たとえばパン。我々の食生活に欠かすことができなくなったパンの一人当たりの年間消費額は、地域差はあれど8000円台から1万円を超える額になる（H24食料・農業・農村白書より）。原材料を含め域内生産し域内で消費することを思考すれば、億単位の市場＝ビジネスチャンスを域内に創出することになる。気付かずに域外に流出しているビジネスを域内にとり戻すビジネスUターンを推進することである。そうやって地域ビジネスの源泉を見出すことは、割とたやすく必ずできる。まず域内消費をベースにしごとをつくること、域外はあえて付録と考える、この視点は必須だ。

なぜなら、ひとの意識や行動は移ろいやすく、高度情報社会はより一層この傾向が顕著になる一方だ。この点において、身の丈発想が非常に大切になる。おのずと、急成長などもってのほか、ゆっくりゆったりかつしたたかに、互いを助け合う共助の活きるビジネス戦略に必ずやなる。それがのちのち域外、すなわちグローバル経済の影響を受け難い盤石の基盤を作れるようになる。

地域創生は、ほぼすべてオリジナル、どこまでオリジナルになれるかが、ホンシツである。そしてオリジナリティを備えれば、域外からも継続的な需要を喚起する源泉になるのだ。

／／／ソリューションはグローバルに展開できる

私ごとと内閣府の地方創生人材支援制度による派遣先が今年度から3市町になった。「茨城県桜川市」人口43000人あまり、かつて石材業で栄えたヤマザクラの美しいまち。「茨城県つくばみらい市」人口が非常に増えている全国でも稀有な成長力の高いまち。そして、「鳥取県日野町」。人口約3300人、2060年には約1000人になると予測される中山間地域のまち。まちの課題は一見似ているが、その真の課題も多様かつオリジナリティに溢れているので、つねに新しい発見がある。定型ソリューションをあてはめようとするのではなく、まちの魅力に合わせた個別解をオリジナルでしっかりつくっていききたい。

世界の課題先進国・日本、地域はそのなかでも課題“最先進地”。課題・難題はあちこちで無数に無限に起きている。そして実は、一見無関係に思えるようなグローバル・ビジネスの最先端でさまざまな困難なしごとを体験してきた人のほうが、課題解決の糸口を見出し構築できるような気がする。そういった人たちがもっとこのテーマに向き合ってくれればと思い、課題最先進地だからこそそこで得られた解決策は間違いなくグローバルにも展開できるものとなる。わたしはいまここにこそ日本の大きな可能性を感じている。

ふかや・しんすけ ■ 石川県金沢市生まれ。慶應義塾大学文学部卒。東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修了。メーカー・シンクタンク・外資系エージェンシーなどを経て博報堂入社。事業戦略・新商品開発・コミュニケーション戦略等のマーケティング・コンサルティング業務やコンソーシアム型ビジネス開発に携わり、都市やまちのブランディング・イノベーションに関しても研究・実践を行っている。

地方創生は今回が最後のチャンスかもしれない。

豊かで暮らしやすいまちづくりが今ほど求められている時はない。自治体ごとの貴重な取り組み事例を収めた本書は、地方の希望が見えてくる一冊だ。

増田寛也 元総務大臣・前岩手県知事

わたしたちは、“シティマネージャー”として現場に入ったからこそ

分かることがあり、町のさまざまな事情を読み解くことができ、市町村で動けたポイントがある。そして、総合戦略づくりや、まちを変えるコンセプト、具体的なテーマについて「現場」でのアクションを起こすために深く考えたことがある。その結果、まちで起きた「変化」もある。そして、次の展開に大切なことも分かっている。これらのことを、総合戦略づくりのプロセスや、テーマ・実例をもとに、それぞれのシティマネージャーが読者に伝えるべきこと、伝えたいことを形にした。

「はじめに」より

最新刊 10月10日発売

未来につなげる地方創生

23の小さな自治体の戦略づくりから学ぶ

内閣府 地方創生人材支援制度派遣者編集チーム編 / 日経BP社 定価（本体2000円+税）
（鈴木雅之／西野由希子／深谷信介／山本慎一郎） ISBN:978-4-8222-3572-7



第1部 地方創生 全国で何が起きたか

特別インタビュー 石破茂 前まち・ひと・しごと創生担当大臣
本書を読み進めるための背景知識 / 山本慎一郎

第2部 地方版総合戦略づくり 9人の仕事術

北海道ニセコ町 金井信宏 / 町民主体による自治創生の実践
北海道江差町 木下富美子 / 現場と司令塔、官と民の狭間で
茨城県常陸大宮市 西野由希子 / 「継承」と「飛躍」による「らしさ」の追求
茨城県桜川市 深谷信介 / 農・ヤマザクラの里へ～N=1の動き方～
千葉県横芝光町 鈴木雅之 / 町の未来を担う若手職員と町民を主役に
静岡県伊豆市 和智永康弘 / コンパクトタウン&ネットワーク
長野県飯綱町 小澤勇人 / まちを愛する心を地方創生の原点に
岐阜県池田町 早田清宏 / 町民と役場の協働によるまちづくり
大分県杵築市 山田敦弘 / 民間派遣者が決裁権限を持つということ

第3部 ジャンル別戦略づくり 11人の仕事術

岡山県美作市 森分幸雄 / 専門学校等の誘致により若者人口を増やす
岡山県和気町 小西哲史 / 英語特区と無料公営塾で教育の町
千葉県いすみ市 早川卓也 / 見えていても気付かない地域資源
群馬県みなかみ町 田村秀 / 観光振興は地域の総力戦で
和歌山県上富田町 中島正博 / 町じゅうの地区の個性を光らせる
奈良県天理市 高津融男 / 地域経済の自立性を回復する
山梨県丹波山村 小濱哲 / 雇用の創出が移住を促進させる
北海道鷹栖町 中村明恵 / 「笑顔」が原点の鷹栖町版 CCRC
京都府綾部市 太田達之助 / 移住・定住促進で、一歩先を行く
奈良県王寺町 島田智明 / 50年後も現在の人口を維持することへの挑戦
岡山県赤磐市 中村昌孝 / 顔のないベッドタウンのまちのブランド化

第4部 第1期派遣者7人が語る座談会

まちづくりほどクリエイティブな仕事はない

伊藤耕平 / 小濱哲 / 西野由希子 / 早川卓也 / 深谷信介 / 藤井延之 / 横山喜一郎

石破茂 前まち・ひと・しごと創生担当大臣

新しい価値観を移植し 自治体のカルチャーを 変えたい

- 人口5万人以下のまちに、人材を派遣した
- 役所だけで完結するのではなく、住民を巻きこみで計画策定することに意味がある
- 行政の論理と民間の論理は相当違うこともあるが恐れてはいけない
- 地方自治体のカルチャーが変われば、地方創生は大きく前進する



石破茂 前まち・ひと・しごと創生担当大臣
からのメッセージを特別収録